

軍縮期の日本軍部とナショナリズムとの関わりを見る場合、この頃の日本のナショナリズムの特徴を押える必要があると考える。

この頃の日本は、帝国主義による大陸進出によって、大陸での機会均等・門戸開放を求めるアメリカとの対立、また、朝鮮、中国において高まる民族運動との対立があった。

日本帝国主義は、朝鮮・中国などの民族主義的立場からすると、反帝国主義という意味で朝鮮・中国のナショナリズム発展に大きな役割を果たしていたが、日本にとってのナショナリズムはこのような民族主義というよりも国家主義的性格のものであった。

それは、丸山真男の言うナショナリズムの特徴としての三要素に当てはめてみると分かりやすく、第一に民族的・国民的伝統としての、記紀神話に依拠する国体観、特に精神文化における日本文化の優越論、第二に国家的利益としての、大陸を日本の生命線とした積極的大陸進出、第三に民族的・国民的使命としての、「東亜新秩序」や大東亜共栄圏論ということができ、また時代経過とともにこれらの順で発展している。

記紀神話に依拠した国体観などは、幕末期の後期水戸学において萌芽的に形成されたとし、これらが体系化される上での画期となったのが、教育勅語の発布であったと岩井忠熊は説明する。すなわち、「勅語の精神を軸とする国民教化政策は学校教育の普及に助けられて国民各層に浸透し、見方によってはそれが日本の国民主義のイデオロギーとなった」（国史大辞典編集委員会『国史大辞典』10巻、吉川弘文館、699頁）とし、戦間期には排他的性格を強めたとしている。

また、この国体に関して言うと、天皇機関説は、大正期には大正

デモクラシー、政党内閣の思想的基礎となったにも関わらず、満州事変を経て台頭してきた軍部、密接な関わりのあった右翼などの国権論、国家主義そして超国家主義が強まったことで、天皇機関説問題をめぐり、国体明徴が唱えられ、国体に関する異説の厳しい取り締まりが行われた。

民主主義的思想弾圧が厳しくなる一方、右翼によるテロや、それと深く関わる軍部のクーデターが政党政治を終わらせた事実などから、国家主義的ナショナリズムがこの頃の日本を支配ないしは、国を左右するだけの影響力があったといえる。また、平沼騏一郎など国家主義者が国家の要職に入り込んでいたことから、そのように考えられる。

では、軍部内における国家主義はどうであったのだろうか。

これは陸軍と海軍で多少異なる傾向があるが、軍人として国を守る事、国家すなわち天皇への絶対服従ということが「軍人勅諭」において明示されたことは、軍における国家主義思想確立に影響を与えていたことは間違いなく、この点は陸海軍共通している。

しかしその「軍人勅諭」では、軍人の政治不介入もまた明示しており、イギリス海軍の影響を受け「沈黙の海軍」として政治介入をよしとしなかった海軍に対し、陸軍は山県有朋に始まる官僚閥の形成など、軍人として政治に深く関与していた。それが陸軍の政治力の基盤となり、この頃には軍部の政治的台頭の土台となっていた。

陸軍軍人の多くは農村出身者であり、この頃の不況や農村荒廃という社会情勢の中で、国を守ることが自らの使命と自負する軍人達は、当時の腐敗した政党政治を批判し、急進的なものは、その熱情

を行動に移した。

また、この軍部の台頭を助けたのが民間の右翼であり、彼らは当時の社会情勢から、国家改造の必要性を主張し、その著書は多くの軍人に影響を与えた。しかも、北一輝に代表される右翼活動家・思想家などは、軍と提携して変革、革新を志向していた為、両者の提携が成り立っていった。

軍部と右翼との提携の例として、1930年代前半の平沼内閣運動が挙げられる。これは、陸軍皇道派と海軍艦隊派、国本社を基盤とする平沼系の提携関係であり、いずれも急進的な国家主義的性格を持つ派閥であった。

皇道派の政治的課題には、その頃勃発した満州事変などの満蒙問題の武力解決、ワシントン体制の打破、政党政治の打倒を上げており、この課題は、海軍艦隊派と平沼系とも共通していた為、提携が成立していた。

この政治課題は、5・15事件による政党政治の終焉、ワシントン体制からの離脱（満州事変、国際連盟脱退、軍縮条約破棄への趨勢）、満州国承認から塘沽停戦協定という流れの満蒙問題の武力解決などによって、1933年には一応達成された。しかし、その後の政治目標が設定できなかった事（新政策の斎藤内閣五相会議などでの国策化失敗）、また、天皇の権威を背景とした官僚主導の「日本主義」政策と「アジアの盟主」として地位向上を基盤とした新しい対列強関係形成を目指す平沼騏一郎の内閣運動が失敗した事などによって、この提携は崩壊し、さらにこれらの失敗などにより皇道派は失脚し、統制派が陸軍内の主流となっていた。

この場合、提携が長く続かなかつたのは、統一された長期的な目

標が無く、それぞれの目標の寄せ集めが一時的に提携という形となっただけであって、その目標が達成された後（1933年）早々に提携が崩壊（1934年）したということが出来る。これは皇道派青年将校が、その後2・26事件において、クーデター成功後の具体的な政治プログラムを持っていなかったにも関わらず、急進的行動を起こした事にも似ていると考える。

政治不介入の海軍に急進的性質を生み出した原因は、ロンドン軍縮条約に見ることが出来、これをめぐる紛糾に触発されて、陸軍的な下克上の傾向が海軍部内にも強まったと池田清は述べている。また5・15事件を、クーデター技術としては幼稚でお粗末なもので「政治革新の運動というより、首謀者の一人古賀清志中尉（56期）のいう『眠っていた海軍』の覚醒を促す精神主義の未熟な発現であり、海軍一般からも国民全体からも孤立したエリートの独走であった。それだけに彼らの思想はより急進化し、プログラムもともなわぬ直接行動へと跳ね上がっていった」（池田清『海軍と日本』、中央公論社、87頁）と、見ている。

軍縮期の軍部のナショナリズムとクーデターは計画倒れに終わるものも多く、これは、急進的な一時的熱情による打算的なものであったことを物語っており、その後、合法的に総動員体制・国家改造を成し遂げようとし、一応これに成功した陸軍統制派と明暗が分かれた点からもそのように考えられる。

参考文献

清家基良『戦前 昭和ナショナリズムの諸問題』（錦正社、1995年） 堀田慎一郎「平沼内閣運動と斎藤内閣期の政治」（『史林』通巻385号、1994年）